

平成24年度事業報告

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団創設以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、ICT の利活用により、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力増進、地域住民の生活の利便性向上を目的とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル利便社会」の3つのビジョンを定め、その実現のため様々な事業に取り組んできた。

- I 先進的な ICT 戦略の提言
- II 地域 ICT 基盤の整備・活用による地域活性化
- III 地域課題に対応した ICT プロジェクトの提案・推進
- IV 高度な ICT 人材を育成するプログラムの提供

特に、平成24年度は、平成22年度から実施してきた様々な事業について、より具体的な成果を上げることを目標として取組みを進めた。

先進的な ICT 戦略の提言としては、BCP・DR の拠点化やビッグデータの利活用を提示し、首都圏企業がe-PORTへ情報システムのメインサイトを移転する契機としたほか、DR拠点化へ向けての行動指針を検討した。

地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化では、サーバインキュベート事業においてe-PORT発のサービスの提供が始まったほか、携帯端末から利用可能な「位置情報プラットフォーム」を活用したサービスもスタートした。

地域課題に対応した ICT プロジェクトの提案・推進において、農業分野におけるICT活用事業では、導入したシステムが売上向上に貢献するなど、一定の成果を確認できたほか、看護師向けe-ラーニングビジネス推進事業は、サービス事業者のビジネスとして事業化が実現した。また、デジタルエコ社会を実現するスマートオフィス化事業では、空調や照明の自動制御に取り組む、実用化へ向けての実証を行った。

このほか、経営者向けマネジメント講座をはじめとする、高度ITC人材育成事業に取り組むと共に、KIP(北九州情報サービス産業振興協会)等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域課題(ニーズ)を把握し、その解決に取り組むパートナーやICTサービスを提供する事業者等と一体となって、地域経済社会の発展を図り「住み続けたい街北九州」の実現に向けて、具体的な成果を上げる活動を続けて行く所存である。

各事業の詳細

I 先進的なICT戦略提言

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、その津波による福島第一原子力発電所事故を契機として、行政・民間を問わずBCPやDRの重要性が改めて指摘されている。ヒューマンメディア財団では、e-PORT構想の推進を図る中で、BCP・DRの拠点化を推進し災害に強いICT基盤作りを進めるとともに、防災やエネルギーマネジメントをはじめとして、高齢者や幼児・児童の見守りなどに、センサーからの情報や行政の保有する情報(所謂ビックデータ)の利活用を提言してきた。

この提言の実現のために、北九州e-PORT推進協議会に各種部会を立ち上げ、必要なサービスに関する様々な検討を行った。

II 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

1 北九州e-PORT推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務を実施した。

また、e-PORTの利活用促進のため、北九州地域外の企業誘致や、北九州市近郊地域のユーザーによるサービス利用拡大を目的として部会活動を行い具体的な施策を検討した。

[北九州e-PORT推進協議会の概要]

構成:産学官 174 企業・団体

会長:中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・幹事会・交流会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第10回 幹事会	24年7月25日	・規約の改正について ・平成23年度活動報告及び平成24年度活動計画 ・部会の設置について		18人
第11回 総会	24年7月25日	・第1号議案「規約の改正について」 ・第2号議案「平成23年度の活動報告及び平成24年度活動計画」		49人
第19回 交流会	24年7月25日	「ビッグデータのビジネス活用」～次世代ビジネスインテリジェンスの取組み～	NTTデータ 技術開発本部 シニアスペシャリスト 中川 慶一郎 氏	78人
		「世界の環境首都」への挑戦 「グリーンアジア国際戦略総合特区」 「環境未来都市」	北九州市総務企画局 企画担当理事 江副 春之氏	

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

[北九州e-PORT利活用促進のための各種部会の概要]

名称	開催日	テーマ	参加者
e-PORTプロモーション第1部会(第1回)	24年9月25日	北九州地域外の企業誘致のためのプロモーション方法の検討	14人
e-PORTプロモーション第2部会(第1回)	24年11月22日	北九州市近郊地域のユーザー向けの利用拡大のためのプロモーション方法の検討	15人
ディザスタリカバリ拠点化推進アクションプラン検討部会(第1回～第5回)	24年12月19日 25年1月17日 25年2月15日 25年3月25日 25年3月28日	北九州e-PORTを活用したディザスタリカバリ拠点を形成するために必要なアクションプランの検討	8人

2 e-PORTプロモーション活動

e-PORTへの企業誘致を目的に、首都圏の企業や自治体、教育研究機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、最新のICT動向情報とともにe-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。セミナーの直接的効果は明らかではないが、雑誌への記事広告掲載などの相乗効果により、一定の効果はあったと評価できる。

また、北九州地域のICTスキルの向上やICT関連の起業家の支援を目的としたセミナーを開催した。

[企業誘致を目的としたセミナー]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者
事業継続のための北九州進出・活用促進セミナー	24年6月22日 都市センターホテル(東京都千代田区)	BCP(事業継続計画)及び災害対策の拠点化における北九州市の優位性について	北九州市 副市長 松崎 茂氏	160人
		①データセンターを利用した事業継続のための北九州進出と活用促進	株式会社IDCフロンティア ビジネス推進本部 副本部長 東郷 雅志氏	
		②ソフトバンクテレコム <small>の</small> DCサービスご紹介	ソフトバンクテレコム株式会社 営業開発本部 クラウドビジネス開発統括部 データセンターサービス部 部長 佐藤 裕司氏	
		③北九州地区における弊社データセンター事業のご紹介	新日鉄ソリューションズ株式会社 ITインフラソリューション事業本部 営業本部 西日本営業グループ シニアマネージャー 久我 明生氏	
		④e-PORT 小倉センターのご紹介	西日本電信電話株式会社 北九州支店 法人営業本部 SE部長 明石 信宏氏	
⑤情報資産を堅牢にお預かりする情報管理事業のご紹介	株式会社ワンビシアーカイブズ コンサルティング室長 古旗 丈嗣氏			

[ICTスキル向上、起業家支援を目的としたセミナー]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者
成果を生み出すFacebookビジネス活用セミナー&交流会	24年11月28日 北九州市立商工貿易会館 (北九州市小倉北区)	Facebookビジネス活用事例紹介	ケンコーコム株式会社 国内事業本部 eコミュニケーション室 室長 鈴木 孝知 氏 有限会社中華そば藤王 代表取締役 井手瀬 伸一氏 北九州経営者フォーラム代表 今別府 隆志氏	111人
		Facebookで生み出すコラボレーション	やまぐち総合研究所 取締役 中村 伸一氏	
		ビジネスマッチング交流会	グループワークファシリテーター: やまぐち総合研究所 取締役 中村 伸一氏	
		名刺交換&フリートーク		
Fabit Summit 2013 in 北九州 vol.1	25年2月23日 セミナー:北九州市環境ミュージアム 多目的ルーム ワークショップ:北九州イノベーションギャラリー (北九州市八幡東区)	基調講演	MOVIDA JAPAN 株式会社 代表取締役社長 孫 泰蔵氏	57人
		若手起業家講演	株式会社 Cerevo 代表取締役 岩佐 琢磨氏 株式会社ハイパーインターネット 代表取締役 石田 光平氏	
		パネルディスカッション	モデレーター:株式会社 nomad 代表取締役 小笠原 治 氏 パネラー :若手起業家数名	
		ワークショップ		

3 北九州 e-PORT 構想フェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州 e-PORT 構想フェーズⅢで示された方向性と4つの重点市場に沿い、地域のニーズ・シーズを踏まえ、ICTを利活用する新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

(1) サーバインキュベート

ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備(ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等)を提供し、e-PORTデータセンター利用の集積を図った。

第1期採択の3社のうち株式会社ヴィンテージ・プロダクションズ&コンサルティングは、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化しており、他の2社も事業化へ向け開発・営業等を進めている状況である。

平成24年度(第2期)は、公募に対し2社が応募、両社ともに採択され、11月から利用を開始した。株式会社クレオフォートソリューションズは、すでに商工会業務支援システム「商工イントラ」を事業化しており、今後の事業拡大に向け着実に歩を進めている。もう1社の樽岡 憲秀氏も24年度中に開発を終了した。

[サーバインキュベーター利用企業]

年 度	利 用 企 業 名	シ ス テ ム 名	ユ ー ザ ー 数
平成 23 年度	(株)ヴィンテージ・プロダクションズ &コンサルティング	法人向け成年後見業務システム「みると」	-
		軽費老人ホーム向け入居者管理システム 「ゆうあい」	1
(平成 22 年度 採択)	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」	-
平成 24 年度	(株)タイズ	ERP システム、POS システム	-
		CO2 測定データモニタリングシステム、 共通認証局サービス	-
	(株)クレオフォートソリューションズ	商工会システム「商工イントラ」	8
	樽岡 憲秀	AR 技術を利用した新たな名刺活用	-

(2) 位置情報ゲーム

位置情報プラットフォームの利用促進を図るため、平成 23 年度に整備した「東田ナビ」に加え、ポータルサイト「もっと北九州」を構築し、B1グランプリ等の各種イベントでプロモーションを展開した。

位置情報プラットフォームを活用して、株式会社安川情報九州が北九州市環境局の委託を受け、北九州スマートコミュニティ創造事業の施設を案内する「スマートスポット」を構築した。

また、位置情報プラットフォームを利用してスマートフォン用の位置情報ゲームアプリケーションを開発する事業者に対して事業化助成を実施し、助成を受けた株式会社エコプラン研究所は、iPhone用アプリ「おでかけブリーダー」を作成した。

(3) ソーシャルビジネス推進事業

地域便利情報提供サービスとして、本市を訪れる観光客や市民を対象として、北九州市の観光情報やイベント情報等を、地図情報と連携して効率的に提供し、市民等の利便性向上を図るための実証実験を行った。まち歩きアプリケーション「スマホ歩き☆うおっちゃ」を開発し、店舗コンテンツ(約398件)、イベント専用コンテンツ(期間限定:約134件)等の提供を行った。アプリのダウンロード数は864件(Android 版391件、iPhone 版473件)。

実証の結果を検証し、ターゲットやセグメンテーションを明確にし、多くの市民に便利使えるサービス提供を検討していくこととしている。

4 メディア道場の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階に設置した映像編集室・レコーディングスタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。

貸出機器として新たに高輝度プロジェクター(2台)を購入し、注目の先進技術である3Dプロジェクションマッピングの制作・上映に取り組んだ。

また、平成25年2月末にはメディア道場を、東田財団ビル1Fにエムサイト東田として移設し再整備を行った。

[施設・機材貸出実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機材利用
168回	63回	48回	432回

[貸出回数・利用料遷移]

平成22年度	平成23年度	平成24年度
635回	945回	711回
¥1,032,650	¥1,845,600	¥2,840,597

5 メディアインキュベートの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助や北九州テレワークセンターと連携した経営・技術相談などの支援を行った。

更に、技術的シーズやノウハウを持つ企業の紹介などを行い、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援した。

[メディアインキュベートルーム入居企業]

企業数	貸出床面積
7社	236.76 m ²

・全9室中8室入居(平成25年3月31日現在)

Ⅲ 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

1 スマートオフィス化事業

当財団の理念である「デジタルエコ社会」の実現に向けた取組みの一つとしてスタートした本事業は、平成23年度からは経済産業省補助事業の採択を受け、これまで、BEMSの構築やセンサーの導入、テナント向けのポータルサイトの立上げ等、当財団ビルの消費エネルギー情報をテナント単位に閲覧できる基盤を構築してきた。

平成24年度は、BEMS機能およびサービスの向上はもとより、オフィスのエネルギー消費において、全体の約70%を占めているといわれる空調(約28%)と照明(約40%)の自動制御機能を下記の3項目について実証し省エネ効果を検証した。

①テナントの快適性を損なわない空調制御の実現

テナント単位に4段階の節電レベルを設定可能とし、快適性を損なうことなく自動制御できる空調制御機能。

②タスクアンビエントな照明制御の実現

スマートフォンの照度センサーを用いて、その日の天候や時間に応じた最適なオフィスの照度に調光する「タスクアンビエント」な照明制御システム。

③機器制御と連携したBEMS情報提供

需要予測によるCEMSからの節電計画情報のテナントへの送信や、各設備との連携により、ビルの電力使用量予測をBEMSからCEMSへ情報提供する機能。

平成23年度実績を平成19年度との比較で見ると、財団ビル全体で約25%の電力量削減を達成している。これを、CO²削減量に換算すると、一般的なオフィスビルとの比較で、CO²排出量削減約47%（対平成21年度）を達成しており、事業の目標である50%削減の実現が見えてきた。

また、平成24年度実証の成果を当財団ビル全体に展開した場合には、更に約15%以上の節電効果が得られることが確認できた。

本事業の成果を広く外部へアピールすることを目的として、ビル1階ロービーの大型液晶サイネージ画面に、ビル全体の発電量と消費量、省エネ貢献度がリアルに分かる表示を開始した。

併せて、事業内容と効果を解説するプロモーションビデオを作成し、ビル訪問者や市内外の視察者、ビルの省エネを検討しているお客様に当ビルを見学いただけるよう準備を整え、北九州スマートコミュニティの見学ツアーのルートにも加えていただく計画である。

2 農業におけるICT活用の検討

農業分野においてICTを活用することによりその生産性の向上を図り、新規就農者の創出や地域社会への貢献を実現するため、平成22年度より農家に必要なICTサービスについて、その効果及び課題の検討を実施してきた。

平成24年度は、平成23年度に構築した農業法人向けの「出荷／売上管理システム」について、小倉南区の株式会社桃源舎（桃源舎）を実証フィールドとして、システムの評価及びシステム改善を実施した。また、経済産業省の補助により「IT×農業による新たなサービス支援事業」をスタートした。

（1）出荷／売上管理システムの構築

桃源舎の野菜等委託販売（市内のスーパーマーケット）について、その出荷状況及び店舗別の販売状況を記録し自動的に集計処理を行うシステムを構築した。その集

計結果等を活用することで、出荷計画の最適化が可能となり、過剰在庫や販売機会ロスの削減を実現し、委託販売店舗数の拡大(4店舗が5店舗に)や売上向上(対前年比約10%増)などの効果を確認した。

(2) IT弱者でも運用可能なホームページの構築

(株)桃源社のブランド商品の認知度向上のための広報と消費者への直接販売を目的としたインターネットショップについて、農業従事者自身による運用を実現し、現在も運用中である。

(3) IT×農業による新たなサービス支援事業

さらに、経産省の補助金の交付による「情報通信技術を活用したIT×農業による新たなサービス支援事業」として、IT事業者と農業生産者(農業法人)、大学等有識者で構成されるサービス検討部会を開催し、農業生産者向けの新しい ICT サービスとして、以下の3つについての事業化に向けた基本要件の検討を行った。売上/作付け等シミュレーションサービスでは、データ項目や画面構成の検討を終え、次年度はこの検討結果に基づく実証システムを構築し、その実効性の検証を行うこととしている。

- ① 就農者支援サービス
- ② 売上/作付け等シミュレーションサービス
- ③ インターネット広報によるサービス

また、補助事業の一環として、IT事業者と農業生産者のビジネス拡大を目的として、北九州近郊の農業関係者とIT関係者による「農業と IT のマッチングフォーラム」を開催し、農業分野におけるITビジネスへの意識啓蒙と、両者の交流を図った。

[サービス検討部会開催概要]

構成メンバー	農業法人 : (株)松本農園、(株)桃源舎、(株)花の海 IT事業者 : (株)安川情報九州、ビズ・コレジオ(株) 有識者 : 北九州市立大学大学院教授 ヒューマンメディア財団
開催日	第1回 平成24年 9月 7日(金)
	第2回 平成24年10月 9日(火)
	第3回 平成24年11月 5日(月)
	第4回 平成24年12月 3日(月)
	第5回 平成25年 1月15日(火)
	第6回 平成25年 3月18日(月)

[セミナー実施概要]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者
農業とITのマッチングフォーラム	25年2月27日 ステーションホテル小倉(小倉北区)	農業分野におけるIT利活用の現状と今後	イオン株式会社 生鮮・デリカ改革チームリーダー 藤井 滋生 氏	85人
		事例紹介	九州大学大学院農学研究院 准教授 岡安 崇史 氏	
	ヒューマンメディア財団の取組み紹介	①株式会社桃源舎「売上アップにつながるITの活用」	株式会社安川情報九州営業部第2営業課 課長 岩崎 忠臣 氏 株式会社桃源舎 代表取締役 中村 吉孝 氏	
		②株式会社花の海「スマホやタブレットと無料ソフトを使って効率アップ」	ヒューマンメディア財団専任主幹研究員 守田 圭 株式会社花の海 取締役 イチゴ生産部 部長 北村 隆 氏	

3 eラーニングビジネス推進事業

看護師の離職率低下やスキル向上を目的に、県内の病院・大学関係者をメンバーとして設立された、福岡看護eラーニング研究会(FNET)によるeラーニングサービスについて、事業化に向けた各種支援に取り組んだ。

(1) FNETの運営支援

FNETの事務局として、Web サイト運営支援など、サービス運営に取り組んだ。

- ・コンテンツ BASIC Iコース(約 500 問)
 - 〔 医療安全管理、院内感染防止、個人情報保護、
コミュニケーションスキル、疾病、医療技術 〕
- ADVANCEコース(約 30 問)
 - 〔 看護必要度評価の考え方、具体的な評価方法、テスト等 〕
- ・受講料 法人 100,000 円/年、10ID
個人 9,600 円/コース
- ・会員 法人4団体(923ID)個人 0人
市立医療センター(ID 579)、市立八幡病院(ID 315)、
海老原病院(ID 10)、福岡記念病院(ID 19)

(2) 事業化支援

全国的な展開を前に、まず市内病院へのFNETの導入拡大を進めることとし、PR効果が見込める市立病院への導入を支援した結果、平成24年8月に、市立医療センター(579ID)、市立八幡病院(315ID)へ正式導入された。受講実績としては、東京、兵庫など7都府県の19施設及び個人で、延べ1,902IDを数えている。また、現在のBASICコースに加えて、新たにADVANCEコースの開発を支援し、コンテンツの充実を図った。

FNETについては、サービス事業者である株式会社アクシスによる事業化が決定しており、ヒューマンメディア財団としての支援は平成24年度で終了する。

4 ユビキタスマール新サービス創出支援事業

(1) 新サービス事業化支援

「北九州市ユビキタスマール構築モデル事業」において整備したICT基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を実施した。

ア 公的情報収集・配信サービス「情報なう.COM」の支援

魚町ビジョン(デジタルサイネージ)を利用して、市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し配信するサービスの事業化を支援した。魚町ビジョンの公的情報枠について、事業提案事業者に業務委託を行い、財団業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用したサービスをPRした。

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、都心部やその周辺のイベントをUSTREAMを活用して魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスについて、事業者(株式会社エイトクリエイト、株式会社タウンマネジメント魚町)の自主・自立的な運営を支援するため、必要な機材を貸付するなどした。

・主な中継内容 2012 わっしょい百万夏まつり 中継 など

(2) 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開

魚町のICT基盤を活用した新しいサービス事例の検討を目的として、九州工業大学のPBL(Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験し課題解決を習得させる育成手法)と連携を図り、学生の主体的な活動を通じて、9月から4カ月間に渡って、新サービスの検討と具体化、システム設計・構築、市民参加による検証等までを行うICT実証実験を実施した。今回は、学生15人(九州工業大学大学院12名、北九州市立大学・大学院3名)が参加し、約1ヶ月間(前回までは2日間)に渡る長期間の実証実験を実施した。

[ICT実証実験の概要]

秘書キャラクターが魚町店舗情報を提供するアプリ「魚町銀天ガイド」を開発した。秘書キャラクターの育成ゲームや、店舗評価・チェックイン時のUOCAポイントの付与等の機能により、サービスの利用継続、消費活動の促進を図った。

実験期間:平成24年12月15日(土)~平成25年1月20日(日)

場 所:魚町商店街アーケード内

参 加 者:161名(サービス登録者)

主 催:九州工業大学、ヒューマンメディア財団、北九州市

5 介護分野におけるICT活用事業

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減や情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現を目指すため、前年度の「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」の構築および実証実験の成果を踏まえ、本格的な事業化に向けて事業化企業の選定を行ったほか、各種展示会への出展など、地域への展開や市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

(1) 事業化企業の選定及び介護事業者への導入

「ヘルパーが利用する端末システムのブラッシュアップ」「情報共有を図る本部システム」「介護データサーバの構築」などを実施し、事業化を推進するための企業を選定するため、提案コンペを実施し、事業化推進企業を1社選定した。

○提案コンペ概要

審査会日時:平成24年9月27日(木)9:00~12:00

提案企業:(3社)

株式会社インフォメックス、株式会社ランテックソフトウェア、

株式会社ネットワーク応用技術研究所

審査委員

- ・社会福祉法人年長者の里 常務理事
- ・北九州市産業経済局新産業振興課ベンチャー・サービス産業担当課長
- ・ヒューマンメディア財団 地域ICTプロジェクト推進部長

オブザーバ:(1名)

- ・北九州市保健福祉局介護保険課 事業者支援係長

採択企業:株式会社インフォメックス

○介護事業者での試験運用

介護事業者:年長者の里

試験期間 :平成25年1月22日~平成25年1月31日

稼働開始 :平成25年2月~

対象者 :訪問介護ヘルパー3名、介護サービス利用者 66名

導入の効果:試験運用後、介護事業者から「記録業務に係る時間が短くなった。」「情報のやりとりが早くできるようになった。」などの感想を得た。
介護事業者の負担軽減及び情報共有の効果が十分に期待できる。

(2) 展示会出展

システム概要や将来構想などをリーフレット・パネルにまとめ、出展した。

・「健康フェア」出展

日 時:平成25年1月20日(日)

場 所:西日本総合展示場 新館

展示内容:事業化推進企業による来訪者への説明、パネル展示等

・「北九州ビジネス交流会 2013」出展

日 時:平成25年2月7日(木)

場 所:西日本総合展示場 新館

展示内容:パネル展示

・「ソーシャル EXPO2013」出展

日 時:平成25年2月10日(日)

場 所:西日本総合展示場 新館

展示内容:パネル展示

6 eコマースに関する講座開催

北九州市の委託を受け、中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。

講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを製作した。また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。

『製造業向け B2B Webマスター養成講座』

日 程:

ワークショップ(5回)	第1回 平成24年6月29日(金)
	第2回 平成24年6月30日(土)
	第3回 平成24年7月7日(土)
	第4回 平成24年8月18日(土)
	第5回 平成24年9月29日(土)
フォローアップセミナー	平成25年2月2日(土)

実施場所:北九州テレワークセンター

講師 :株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

受講者: 北九州市内に事業所を有する中小企業者4名(企業参加数3社)

IV 高度なICT人材を育成するプログラムの提供

1 IT大学校

高度なICT人材の育成を通して、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化を目的とする人材育成研修を、当財団セミナールーム等を活用して実施した。

平成23年度に実施した講座の中には受講希望者が少なかった講座もあったことから、同年度に実施した研修ニーズ調査の結果を踏まえ、平成24年度のプログラムを策定し4コース計7講座を実施した。結果としては、上半期は好調だった受講者数も下半期実施分は定員割れが相次いだ。一方、受講者の満足度という点についてみると、ほぼすべての講座が高得点を得ている。今後も、企業のニーズに一層適応した研修を企画するとともに、受講し易い日程編成や講座内容の周知方法の工夫により、受講者の定員割れ防止に注力していく。

[開催状況概要]

名称	研修項目・講座	開催期間	受講者	評価点
ITコンサルタント養成研修	ソリューション提案講座	24年6月14日～6月15日(2日間)	10人	4.70
プロジェクトマネジメント研修	品質管理講座	24年7月12日～7月13日(2日間)	14人	3.85
ヒューマンスキル研修	交渉戦術講座	24年8月1日～8月2日(2日間)	13人	4.85
	プレゼンテーション講座	24年10月3日～10月4日(2日間)	6人	5.00
	コミュニケーション講座	24年10月17日～10月18日(2日間)	4人	4.75
	リーダーシップ講座	24年11月15日～11月16日(2日間)	6人	4.67
Webスキル研修	Webデザイナー養成講座	25年3月12日～3月22日(7日間)	8人	4.00

評価点は受講者のアンケートによるもの(5点満点)

2 経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市のIT系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得のため、以下の4科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。受講者数は定員の8割を確保し、受講者からは高い評価を受けており、25年度も継続して実施予定である。

[開催状況概要]

科目名	実施日	評価点
経営戦略	24年10月23日	4.3
マーケティング戦略	24年11月6日	3.8
人材マネジメント	24年11月29日	4.9
財務分析	24年12月12日	4.3

参加人数は8人。評価点は受講者のアンケートによるもの(5点満点)

3 組込み向け Ruby による地域産業活性化事業

平成24年度は、23年度に実施した「組込み向け軽量Ruby活用システム開発評価」の成果を踏まえ、軽量 Ruby を活用した組込み系の開発システムを公募する予定であったが、軽量 Ruby に限定した場合に市内企業からの参加が見込めないこと、また現時点では軽量 Ruby の認知度の向上を優先すべきとの判断から、公募は行わないこととし、北九州市におけるRubyビジネスの拡大と人材育成を推進するための「北九州 mRuby 講演会」を開催した。

日時:平成25年2月28日(月)14:00~17:00

会場:AIMビル6階 北九州テレワークセンター会議室

講演:「mRuby を利用した組込み開発事例の紹介」

九州工業大学 情報工学研究院 准教授 田中 和明 氏

「mRuby の応用事例」

Manycolors 株式会社 代表 中野 晶太 氏

「軽量 Ruby フォーラムについて」

株式会社福岡CSK 営業部サービスイノベーション課 三枝 弘司 氏

主催:ヒューマンメディア財団

参加人数:19名(市内企業7社)

4 北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)

地域のデジタルコンテンツクリエイターの発掘、コンテンツ産業の育成を目的として「北九州デジタルクリエイターコンテスト 2013」(略称:デジクリ 2013)を開催した。更に、デジクリの周知のため、北九州市漫画ミュージアムでの作品展示(平成24年8月3日~9月3日)や記念講演会を行った。また、「北九州市制50周年カウントダウンイベント」では、最先端の映像技術として注目を浴びている3Dプロジェクションマッピング作品を、デジクリ招待作品として上映した。

(1) 記念講演会の開催

デジクリの周知を図るため、また新しい分野として注目を浴びているフィジカルコンピ

ューティングを紹介するため、記念講演会を開催した。

日 時:平成24年11月9日(金) 10:40~12:10

会 場:西日本工業大学(小倉キャンパス) 3F 大講義室

基調講演:「モノ作りの街にガジェットがやって来た！」

情報科学芸術大学院大学[IAMAS]准教授 小林 茂 氏

主 催:北九州デジタルクリエイターコンテスト 2013 実行委員会、

北九州市、福岡県、西日本工業大学、ヒューマンメディア財団

参 加 者:75名

(2) 作品募集・審査

募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成24年度に開館する北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様は USTREAM にて生中継で公開した。

募集受付期間 平成23年12月21日~平成25年1月31日

募集テーマ 「北九州を魅せる！」

ジャンル 静止画、動画、WEBインタラクティブ動画、ガジェット、
インスタレーション、モバイルの6ジャンル

応募作品 267点(前年度249点)

公開審査会 平成25年2月27日

場 所 西日本工業大学(小倉キャンパス)303教室

選 定 入賞15点、特別賞1点、入選38点

審 査 員 中谷 日出 氏(審査委員長/NHK解説委員)

真鍋 大度 氏(クリエイター、株式会社ライゾマティクス取締役)

宝珠山 徹 氏(西日本工業大学デザイン学部准教授)

山田 圭子 氏(市内在住漫画家)

梯 輝元 氏(株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役社長)

日々谷 健司 氏(北九州フィルムコミッション)

(3) 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会:北九州市漫画ミュージアム(平成25年3月23日~5月27日)

ビジョン放映:魚町ビジョン(平成25年3月22日~28日)

小倉駅ビジョン(平成25年3月22日~28日)

WEB:デジクリHP(<http://kdcc2013.com/>)及びヒューマンメディア財団WEB

作品 DVD-ROM:入選者および作品プロモーション用に100枚作成・配布

V その他

1 広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]

発行月 平成 24 年 6 月 (第 21 号)

部 数 1,200 部

内 容 「2012 年度主要事業の紹介」及び「2011 年度主な活動実績」
「スマートオフィス化実証事業 (CEMS連携、空調、照明制御)」

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、KIP役員・評議員 他

2 関係団体との連携と交流協力

(1) K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の運営

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP(北九州情報サービス産業振興協会)の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[KIP会員数]

平成 25 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
58	31	25	2

[KIP 理事会社 (12社) の従業員数及び採用者数]

	従業員数(4月1日現在)	採用者数
平成24年	1, 714	30
平成25年	1, 675	29

採用者数の、平成24年は平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、平成25年は平成25年4月1日から同年5月24日までに採用(新卒及び中途採用)した数値である。

[KIPの主な事業]

・交流事業

KIPサロン(講演会、交流会)、経営者勉強会、中堅社員交流会、
若手交流会

・人材育成事業:KIPスクール

C# 入門・同基礎コース、Java入門コース

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

ICT利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト(QBP)、(社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

[QBPの活動概要]

研究交流会 平成 24 年 6 月 28 日

九州 ICT 活用推進団体によるジョイントシンポジウム

平成 24 年 9 月 28 日

ワークショップ 平成 24 年 11 月 2～3 日

北九州 ICT インテリジェントエリア実験支援 平成 24 年 9 月下旬～25 年 3 月

[KIAIの支援]

総会・記念シンポジウム参加 平成 24 年 5 月 29 日

企画検討部会参加 平成 25 年 3 月 11 日

九州地域 ICT 利活用調査研究会 平成 24 年 6 月 29 日

3 財団ビル運営（特別会計）

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成 25 年 3 月 31 日現在、96.1%と高率を維持している。

平成24年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第二期空調設備更新工事(4～6階系統)を行った。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

○入居企業等 …… 12 社(入居率 96.1%)

○就業者数 …… 約 185 名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、TIG(株)
2階	富士電機(株)、北九州市、技術組合北九州スマートコミュニティ推進機構
1階	ヒューマンメディア財団